



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	9,886	8.2	512	1.1	530	1.9	302	△6.4
2024年9月期中間期	9,135	22.8	507	112.5	520	93.2	323	59.6

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 322百万円 (△6.2%) 2024年9月期中間期 343百万円 (56.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	60.48	60.17
2024年9月期中間期	64.79	64.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	6,440	2,895	45.0
2024年9月期	5,931	2,674	45.1

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 2,895百万円 2024年9月期 2,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2025年9月期	—	15.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,230	9.1	657	10.2	684	8.6	505	17.9	101.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年5月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	5,285,600株	2024年9月期	5,285,600株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	270,008株	2024年9月期	291,008株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	5,007,515株	2024年9月期中間期	4,994,630株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式 (2025年9月期中間期 125,600株、2024年9月期末 125,600株) が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年9月期中間期 125,600株、2024年9月期中間期 125,600株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている今後の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。円安等を背景として、訪日外国人数は過去最多を更新しており、ホテル・観光業界はインバウンド需要が伸長しました。一方で原材料価格の上昇、物流費の高騰、円安、人件費の増加など、さまざまな要因が重なって起きる食材などのコスト高は大きな社会問題となっています。

このような状況において当社グループは、今年度から第5期となる新たな3カ年中長期経営計画をスタート、2024年12月には「2025-27中期経営計画 “Go Beyond! Next20”」を発表いたしました。2027年9月期の連結業績目標を売上高270億円、営業利益9.5億円、ROE15%以上とし、『資本効率を高める投資の強化』をテーマに、事業開発戦略として、既存事業組織における基盤強化と収益力の向上と、新たな提供価値の創造をミッションとするX-valueユニットの活動を、相互に関係しながらも独立して二軸で成果を追求することを掲げています。

この第2四半期は、多数の従業員によって現場を支えているスチュワード及びフードセグメントにおいては定期昇給考課の実施と並行して、ベースアップについて世の中の情勢を鑑みての実施を検討しました。従業員満足度は労働生産性との相関が大きく、物価情勢を踏まえて2025年4月分からは例年になく高い水準の実施を決定いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における連結売上高は9,886百万円（前年同期比8.2%増）、連結営業利益は512百万円（前年同期比1.1%増）、連結経常利益は530百万円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は302百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績の業況は以下のとおりです。

① スチュワード事業

当事業は、ホテル・レストラン・テーマパークを主たるお客様として、食器洗浄をはじめとする厨房管理業務及び清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当中間連結会計期間においては、新規事業所9件を開業し、また、通年の新規開業見通しは16件となりました。外資系ラグジュアリーホテルを中心に大型ホテルの開業は引き続いており、品質と安全の維持を第一に、全社一丸となって新規開業ホテルの立ち上げをお支えしております。これに伴って、今期に新たに受託開始する案件による今期売上予算に対する着地見通しは、中間連結会計期間において9割程度となり、順調に推移しております。

また、第1四半期に続いて、SaaS導入による従業員エンゲージメント強化やシフト業務・労務関係業務プロセスの再構築など、職場環境や業務フローの改善による事業基盤強化によって収益力を高める取り組みに対して積極的な先行投資を行いました。

パート・アルバイトの入退社人数推移について、昨年同時期比で当中間連結会計期間入社人数が減少していることや退職人数に変化がないことを踏まえて、引き続きリテンションを支えるコミュニケーションや教育・人材開発及び労働安全衛生に配慮したマネジメントに注力しております。

これらの結果、売上高は4,724百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は360百万円（前年同期比12.1%増）と対前年増収増益で計画を達成しました。

② フードサービス事業

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン・高齢者施設等給食運営の受託を全国で展開するセグメントです。

当中間連結会計期間においては、新規事業所8件を開業し、通年の新規開業見通しは15件となりました。

受託拡大に向けて、福利厚生強化による中途採用推進や特定技能外国人受け入れ準備を進めるとともに、新卒及び中途入社者への衛生教育の強化を行っております。

一方、米を筆頭に食材価格が高騰していることをデータで示し、クライアントへの価格転嫁交渉をより説得力が高いものとなるよう環境整備を進めております。

ホテル朝食等レストラン、従業員食堂等コントラクト、サービス付き高齢者向け住宅給食等ケアフードの3部門の売上構成は、およそ65%：28%：7%程度と第1四半期の水準と変わらずで推移しております。

これらの結果、売上高は2,141百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は55百万円（前年同期比1.1%増）と対前年増収増益で計画を達成しました。

③空間プロデュース事業

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまで提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

当中間連結会計期間において東洋メディアリンクス株式会社は、引き続き銀行等金融業界の監視カメラ及びLEDサイネージ更新需要、その他企業・学校等の施設におけるAV・放送設備更新などの売上・収益貢献によって、堅調な業績推移となりました。一方で音響特機株式会社は、前期に収益性の高い複数の大型案件を納品したことの影響を大きく受け、対前年比の実績は厳しい結果となりました。

また、東洋メディアリンクス株式会社が、サイバーセキュリティソリューションをBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）として展開するバリオセキュア株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山森 郷司）との業務提携に関する基本合意書を締結しました。映像や音声信号をIPネットワーク（LAN）で伝送する“AV over IP”の導入が進み、データのクラウド管理が主流となることで、セキュリティリスクが一層高まる状況下において、セキュリティ対策の負荷増大への対応は不可欠であり、本提携により、時代の要請に応えた最適なセキュリティソリューションを提供していくことを目的としています。

これらの結果、売上高は3,027百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は206百万円（前年同期比21.5%減）と、対前年減収減益の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて508百万円増加し、6,440百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が597百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金349百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産271百万円の増加によるものであります。固定資産については88百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券18百万円の減少、繰延税金資産72百万円の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて288百万円増加し、3,545百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が289百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金160百万円の増加、短期借入金380百万円の増加、未払消費税等112百万円の減少、その他流動負債121百万円の減少によるものであります。固定負債については0百万円の減少となりました。主な要因はリース債務3百万円の減少、繰延税金負債3百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて220百万円増加し、2,895百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益302百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当102百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より349百万円増加し、1,256百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が530百万円となり、売上債権の増加271百万円、仕入債務の増加160百万円、賞与引当金の減少24百万円、未払消費税等の減少112百万円、未払費用の減少99百万円等により、得られた資金は133百万円（前年同期は74百万円の使用）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出33百万円、無形固定資産取得による支出14百万円等により、使用した資金は55百万円（前年同期は27百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額380百万円、配当金の支払額101百万円等により、得られた資金は270百万円（前年同期は139百万円の取得）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想については、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,589	1,256,361
受取手形、売掛金及び契約資産	2,040,173	2,311,263
有価証券	—	49,734
商品及び製品	545,094	464,862
仕掛品	27,254	13,112
原材料及び貯蔵品	17,587	18,162
短期貸付金	10,161	20,162
未収入金	5,539	1,583
その他	123,009	138,996
貸倒引当金	△462	△1,786
流動資産合計	3,674,946	4,272,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	983,950	987,215
減価償却累計額	△604,923	△619,719
建物及び構築物(純額)	379,026	367,495
土地	951,628	951,628
その他	233,664	261,530
減価償却累計額	△178,684	△189,177
その他(純額)	54,979	72,353
有形固定資産合計	1,385,635	1,391,477
無形固定資産		
のれん	13,311	10,116
その他	58,570	63,220
無形固定資産合計	71,881	73,337
投資その他の資産		
投資有価証券	538,668	519,803
繰延税金資産	104,920	32,363
その他	155,924	154,185
貸倒引当金	△852	△3,545
投資その他の資産合計	798,661	702,807
固定資産合計	2,256,178	2,167,622
資産合計	5,931,124	6,440,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,732	651,004
短期借入金	450,000	830,000
リース債務	15,427	11,332
未払金	835,075	899,877
未払消費税等	364,329	251,544
未払法人税等	200,945	155,757
賞与引当金	124,966	100,531
役員賞与引当金	11,866	4,980
その他	364,460	242,622
流動負債合計	2,857,802	3,147,649
固定負債		
リース債務	14,060	10,091
繰延税金負債	7,141	10,309
退職給付に係る負債	344,792	344,345
株式給付引当金	3,394	4,854
長期未払金	20,377	19,177
資産除去債務	8,101	8,133
その他	500	500
固定負債合計	398,366	397,409
負債合計	3,256,169	3,545,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,271	272,046
利益剰余金	1,976,956	2,177,386
自己株式	△109,573	△102,327
株主資本合計	2,540,216	2,740,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,738	154,346
その他の包括利益累計額合計	134,738	154,346
純資産合計	2,674,954	2,895,014
負債純資産合計	5,931,124	6,440,074

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,135,179	9,886,044
売上原価	7,538,170	8,147,691
売上総利益	1,597,009	1,738,353
販売費及び一般管理費	1,089,840	1,225,456
営業利益	507,169	512,896
営業外収益		
受取利息	994	1,164
受取配当金	6,519	7,517
受取賃貸料	6,309	3,097
雇用調整助成金	—	6,808
その他	9,885	9,128
営業外収益合計	23,709	27,717
営業外費用		
支払利息	4,382	5,934
支払手数料	909	1,184
為替差損	2,172	2,041
その他	2,855	1,079
営業外費用合計	10,321	10,239
経常利益	520,557	530,374
特別損失		
固定資産除却損	105	34
特別損失合計	105	34
税金等調整前中間純利益	520,451	530,339
法人税、住民税及び事業税	170,755	160,462
法人税等調整額	26,106	67,043
法人税等合計	196,862	227,505
中間純利益	323,589	302,833
親会社株主に帰属する中間純利益	323,589	302,833

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	323,589	302,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,016	19,608
その他の包括利益合計	20,016	19,608
中間包括利益	343,606	322,442
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	343,606	322,442
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	520,451	530,339
減価償却費	30,604	34,278
固定資産除却損	105	34
のれん償却額	3,194	3,194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,850	4,016
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,915	△447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,693	△24,435
受取利息及び受取配当金	△7,514	△8,682
支払利息	4,382	5,934
為替差損益 (△は益)	△549	△1,343
支払手数料	909	1,184
助成金収入	—	△6,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△691,491	△271,089
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63,235	93,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	236,141	160,271
未払金の増減額 (△は減少)	71,650	60,976
未払又は未収消費税等の増減額	△82,829	△112,784
未払費用の増減額 (△は減少)	△37,044	△99,607
その他	188	△42,395
小計	△60,661	326,434
利息及び配当金の受取額	6,798	8,538
利息の支払額	△4,395	△6,228
助成金の受取額	—	6,808
法人税等の支払額	△64,316	△202,019
法人税等の還付額	47,693	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,881	133,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△366	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,049	△2,433
有形固定資産の取得による支出	△23,041	△33,414
有形固定資産の売却による収入	—	50
無形固定資産の取得による支出	△9,735	△14,300
敷金及び保証金の差入による支出	△805	△369
敷金及び保証金の回収による収入	176	346
保険積立金の解約による収入	10,046	7,000
短期貸付けによる支出	—	△10,000
その他	△1,882	△2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,657	△55,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	380,000
リース債務の返済による支出	△8,908	△8,063
配当金の支払額	△51,103	△101,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,987	270,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	1,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,997	349,772
現金及び現金同等物の期首残高	777,359	906,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	815,357	1,256,361

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,196,927	1,877,297	3,055,704	9,129,929	5,250	9,135,179	—	9,135,179
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	3,315	103	7,052	10,470	158,930	169,400	△169,400	—
計	4,200,242	1,877,400	3,062,757	9,140,400	164,180	9,304,580	△169,400	9,135,179
セグメント利益	321,712	54,925	263,121	639,759	13,525	653,285	△146,116	507,169

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,714,465	2,141,186	3,024,608	9,880,260	5,784	9,886,044	—	9,886,044
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	9,972	295	3,262	13,529	155,010	168,539	△168,539	—
計	4,724,437	2,141,481	3,027,870	9,893,789	160,794	10,054,584	△168,539	9,886,044
セグメント利益	360,530	55,534	206,531	622,596	18,117	640,714	△127,818	512,896

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。